

事業シート（概要説明書）						
仕分対象事業名（個別事業名）		生ごみ処理機購入補助金				
中事業名		減量化資源化運営事業	担当部・課名	環境部資源循環課		
総合計画上の位置付け（分野名）		生活環境	担当名	資源循環担当		
事業開始年度	平成3年度	根拠法令	鎌倉市生ごみ処理機購入費助成要綱			
実施方法	直接実施					
	業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ）					
	補助金〔直接・間接〕（補助先：市民 実施主体：鎌倉市 ）					
	貸付（貸付先： ） その他（ ）					
事業概要	目的 （何のために）	家庭用生ごみ処理機の購入者に対し購入費の一部を助成して、一般家庭における生ごみの自己処理を促すことで廃棄物の排出抑制を行う。				
	対象 （誰・何を対象に）	家庭用生ごみ処理機を購入して使用する鎌倉市民				
	事業内容 （手段、手法など）	市民が購入する家庭用生ごみ処理機に対し、電動型は購入費の4分の3の額を、非電動型は10分の9の額を助成割合として、40,000円を限度に助成する。 助成対象個数は、1世帯につき電動型は1個、非電動型は2個まで。				
	事業の必要性	燃やすごみの約4割を占める生ごみを削減することは、ごみ焼却量の削減に寄与できることから、「ゼロ・ウェイストかまくら」の実現を目指す本市にとって、必要な事業として位置付けている。				
コスト	平成22年度		人件費内訳		従事職員数	
	事業費	11,120 千円	}	職員構成		平均人件費 × 従事職員数
	人件費	880 千円		担当正職員	188 千円	0.02 人
	総計	12,000 千円		臨時職員他	692 千円	0.6 人
事業費 （財源内訳・ 単位千円）	年度	総額	補助対象事業の全体経費に対する 市の負担（支出）割合		平成22年度予算の財源内訳	
	H19(決算)	10,941	68.4%		国補助金 0	
	H20(決算)	9,631	69.8%		県補助金 0	
	H21(決算見込)	9,975	65.4%		起債 0	
	H22(予算)	11,120	75.6%		一般財源 11,120	
平成22年度 事業費内訳	負担金、補助及び交付金 11,120千円					

活動実績	【活動指標名】 / 年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
	電動型生ごみ処理機助成	個	276	243	247
	非電動型生ごみ処理機助成	個	90	94	98
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費 / 助成個数	千円	30	29	29
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な評価で示す)	<p>アウトプット指標としては、第2期基本計画前期実施計画において、生ごみ処理機の普及率25% (平成22年度目標)としている。</p> <p>また、アウトカム指標としては、一般廃棄物処理基本計画ごみ処理基本計画において、他の事業と併せて廃棄物の総排出量を平成27年度まで5%削減を維持、焼却量を平成27年度までに30%削減することを目標としている。(基準年度：平成15年度、現在、ごみ処理基本計画の中間見直し中)</p>				
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】 / 年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
	生ごみの推計削減量	t	1,964	2,022	2,080
	廃棄物の総排出量	t	73,573	69,349	---
	焼却量	t	41,533	39,007	40,173
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>平成21年度は、生ごみ処理機の普及により、2,080トンの燃やすごみの削減ができた。市のごみ焼却量は、約40,173トンであったことから、約5%の削減がなされたことになり、「ゼロ・ウェイストかまくら」の実現を目指す本市にとって、本事業継続の意義は大きいものとする。</p>				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>神奈川県内33市町村すべてで何らかの助成制度を設けている。ただし、1自治体では平成17年度から予算化をしていない。(平成22年4月1日現在)</p> <p>電動式については、予算化をしていない1自治体を除いたすべての自治体で補助率と上限額を定めており、補助率等は1/3補助(上限額は2万円)から3/4補助(上限額5万円)までとなっている。</p> <p>また、非電動式では、多くの自治体で補助率と上限額を定めており、補助率等は1/2(上限額4千円)から9/10(上限額4万円)までとなっている。また、制度廃止した自治体が2自治体、上限を定めた上で販売額相当額を補助する自治体、そして上限額を定めず無償貸与とする自治体もある。</p>				
特記事項 (事業の沿革等)	<p>施設整備に向け計画を進めている生ごみを資源化する山崎浄化センターバイオマスエネルギー回収施設の稼働に合わせて助成について検討を行う。</p>				